

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0001
 評価年度 令和 5年度
 所属 1001
 事務事業番号 02376

進捗区分 評価完了
 政策調整部企画調整課
 大学連携関連事業

所属長名 谷口 昌史
 記入者 大西 襟梨子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004	つながりを大切に、共に支えあうまちにします				
施策	011	協働のまちづくりの推進				
取組の方向性	003	大学との連携によるまちづくりの推進				
事務事業	001	大学連携関連事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						

事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に生かしたまちづくりを推進するため、これまで協力協定を締結してきた8大学との連携や相互協力を更に進めていくとともに、県内の大学と自治体が参加する環びわ湖大学・地域コンソーシアムの連携事業に参画し、協力関係を拡充する。</p>
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>大学においては、大学改革等を背景に、地域と連携した大学運営が重要な課題の1つとなっており、地域では少子高齢化の進展等で地域コミュニティの希薄化が懸念され、地域での課題解決や活性化が求められている。 (見直しや改善等の経過)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染分類が5類へ移行したことで、一時的に減少していた大学との活動を再開し、福祉や教育等の幅広い分野において連携事業に取り組むとともに、コロナ禍により導入が進んだデジタル技術を活用したオンラインによる活動を継続するなど時代の変化に応じた事業を展開してきた。</p>

【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市と協力協定を締結する8大学や、環びわ湖大学・地域コンソーシアムにおいて
目的(何のために)	大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に生かしたまちづくりを推進するため、
手段(どのようなやり方で)	連携や相互協力を進めていくことにより、
成果(どのような状態にするのか)	多様化、複雑化する地域の課題に迅速かつ柔軟に対応のできる、魅力と活気のあるまちづくりを目指す。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,470	2,016	2,070	2,070	2,070	2,070	2,070
事業費	350	300	510	510	510	510	510
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	350	300	510	510	510	510	510
人件費計	3,120	1,716	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
事務・技術(人)	0.40	0.22	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0001
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
 所属 1001 政策調整部企画調整課
 事務事業番号 02376 大学連携関連事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-50-00-36-00	大学連携関連事業費	政策調整部企画調整課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動) 大学との会議回数	回	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		22.00	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 大学連携相互協力事業数	事業	320.00	330.00	330.00	330.00	330.00	330.00	330.00
		361.00	380.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	大学の豊かな知的資源、人的資源を活用した、本市との連携。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	様々な分野の連携事業を実施し、目標値を上回る実施数となった。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	協力協定の締結やコンソーシアムへの参画により効率化。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	多数の所属において様々な分野で大学との連携を図っている。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	令和5年度は新たに、児童館や部活動地域移行に関する事業等において連携して取り組んだことによって、目標を上回る数の事業が実施できた。また、市内各大学を訪問し、地域連携部署の担当者と直接対話するなどにより、関係性が深められた。 今後も、大学との関係を一過性のものとせず、継続した連携に努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	少子高齢化の進展等で地域コミュニティの希薄化が懸念される中、大学や学生と連携することの意義は一層重要となってくる。 今後も、学生等の声に耳を傾けるとともに、大学と連携を深め、地域の課題解決や活性化に資する施策へつなげていくこと。		

事務事業評価シート（1/2）

4 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0002
評価年度 令和 5年度
所属 1003
事務事業番号 01219

進捗区分 評価完了
政策調整部広報課
広報おおつ発行事業

所属長名 中島 真介
記入者 藤原 周二

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	035	開かれた市政の推進				
取組の方向性	002	オープンデータ等による市政情報の発信				
事務事業	004	広報おおつ発行事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						

事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>広報おおつは、昭和25年4月の創刊以来、本市の行政情報の基幹的媒体としての役割を果たしている。当初は、タブロイド判8ページで作成していたが、平成15年8月1日号からA4判16ページに刷新し、毎月1日号・15日号の2回を基本として発刊していた。令和6年5月1日号からは、A4判24ページにデザインも刷新し、発行回数も月1回に変更した。</p> <p>広報おおつは、紙媒体とデジタル媒体の両方で発信することに加えて、ホームページやSNSでの発信など幅広い市民層への情報提供に努めている。</p>
------	--

事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>広報おおつは、市民が市政情報を知るための大切な媒体となっており、市民にとってより見やすく、分かりやすい広報紙を発行することが求められている。また、デジタル化が進む中において、デジタル版の広報おおつで情報発信することが今後ますます重要になる。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>市民に分かりやすく読者の心を動かす広報紙をめざして、平成30年にロゴなど一部リニューアルを行うとともに、インターネットやSNS等を活用した広報紙の発信に努めてきた。また、令和5年度には、より見やすく分かりやすい広報紙を目指して、紙媒体のデザインリニューアルとデジタル版の構築を行った。</p>
----------------------	--

【事業分析】

対象(何又は誰を)	全市民に対して
目的(何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供するために
手段(どのようなやり方で)	印刷紙及びインターネット等を活用して
成果(どのような状態にするのか)	行政と市民との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	90,376	90,417	109,636	115,053	115,053	115,053	115,053
事業費	73,282	73,461	89,560	94,977	94,977	94,977	94,977
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,393	4,384	5,696	5,216	5,216	5,216	5,216
一般財源	68,889	69,077	83,864	89,761	89,761	89,761	89,761
人件費計	17,094	16,956	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076
事務・技術(人)	2.12	2.10	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート (2/2)

整理番号 0002
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
 所属 1003 政策調整部広報課
 事務事業番号 01219 広報おおつ発行事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-12-16-00-01-00	広報おおつ発行事業費	政策調整部広報課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動) 広報おおつHPを閲覧できる情報の発信回数	回	22.00	22.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		22.00	22.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 広報おおつホームページ年間アクセス数	件	107,000.00	107,000.00	112,000.00	117,000.00	122,000.00	127,000.00	127,000.00
		172,089.00	135,125.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	広報おおつは、市政情報の入手媒体として市民の認知が非常に高く、市政情報を発信する媒体としてとても重要な役割を担っている。 令和5年度は、近年におけるデジタル化の進展といった社会情勢に対応していくために、より多くの市民が個々のニーズに合わせて市政情報が入手できるように、新たにデジタル版の広報おおつを構築した。また、紙媒体についても、市民にとって、より見やすく、分かりやすい市政情報の発信媒体となるよう紙面のデザインリニューアルの検討を行った。 今後も引き続き、紙媒体・デジタル版の両方で情報発信を行い、社会情勢や市民ニーズに合ったかたちで、効果的に取り組みを進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	総合計画第2期実行計画である「開かれた市政の推進」に取り組む上で、市政情報を確実に市民に届け、情報を共有する媒体として、広報おおつは重要な役割を果たしている。 今後も継続して広報おおつの紙媒体・デジタル版の両方で、広く市政情報の発信を行うとともに、その他の媒体（ホームページ、SNS等）とも連動した戦略的な広報に努める。		

事務事業評価シート（1/2）

7 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0003
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
 所属 1003 政策調整部広報課
 事務事業番号 01220 市政広報事業

所属長名 中島 真介
 記入者 藤原 周二

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	035	開かれた市政の推進				
取組の方向性	002	オープンデータ等による市政情報の発信				
事務事業	005	市政広報事業				

新規継続区分	継続				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		

根拠法令等	
事業概要	<p>(事業概要) 市政情報を広く迅速に市民等に提供するため、庁内に市政記者室を設置し、報道機関への資料提供や記者会見を行っている。また、テレビ・ラジオ等を媒体とした市政情報番組の制作・放送やインターネットを活用した情報提供に努めている。</p>
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境) 報道を通じての情報は影響力も大きく、報道機関への市政情報の情報発信は非常に重要である。また、タイムリーに情報を発信するためインターネット等を活用した情報発信が重要となっており、多様な媒体を活用した情報提供が求められている。 (見直しや改善等の経過) 平時・緊急時における適切かつ組織的な報道対応を図るために広報ガイドラインの改訂を行った。 また、市政広報番組やホームページ等での適時適切な情報発信や市民にとって分かりやすい情報となるよう改善に努めてきた。</p>

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を中心としたすべての者に対して
目的(何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供するため、
手段(どのようなやり方で)	報道機関、テレビ、ラジオ、インターネットを活用して
成果(どのような状態にするのか)	行政と市民等との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	75,581	91,017	80,292	73,472	73,472	73,472	73,472
事業費	48,709	60,913	52,528	45,708	45,708	45,708	45,708
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,530	1,792	1,634	1,634	1,634	1,634	1,634
一般財源	47,179	59,121	50,894	44,074	44,074	44,074	44,074
人件費計	26,872	30,104	27,764	27,764	27,764	27,764	27,764
事務・技術(人)	3.00	3.40	3.10	3.10	3.10	3.10	3.10
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

8 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0003
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
 所属 1003 政策調整部広報課
 事務事業番号 01220 市政広報事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-12-50-00-01-00	市政広報事業費	政策調整部広報課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)情報発信媒体数	種類	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
		14.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動)ホームページ公開依頼件数	件	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	
		8,988.00	9,985.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)報道機関がとりあげる年間報道件数	件	1,350.00	1,525.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00	
		1,154.00	1,274.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)ホームページの総アクセス数	千件	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	
		15,206.00	12,811.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	広報媒体に応じた主体による運営を行っている		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	必要な市政情報を発信し、市民との情報共有が図れた		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	民間委託などにより効率的・効果的に運用している		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	タイムリーに必要な市政情報を発信している		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	コロナが5類に移行し、徐々にではあるがリリース数と報道件数がコロナ前の水準に戻つつある状況で、今後、更にリリース数を増やし、報道に繋げていくことが重要である。また、ホームページや各種SNSではタイムリーに情報を発信しているとともに、重要な市政情報等はテレビやラジオを通じて発信を行った。ホームページについては、見やすく分かりやすいサイトになるように取り組んでいるものの、担当課ごとの発信状況により、発信内容にばらつきがあり、一定の情報整理を行っていく必要があるため、カテゴリーを再構築するなどリニューアルを検討していく必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	総合計画第2期実行計画である「開かれた市政の推進」に取り組む上で、報道を通じての情報発信やタイムリーに情報を発信できるホームページ等は、市民に必要な情報を届ける手段として、また市民と情報を共有する媒体として、重要な役割を果たしている。 今後も市政情報を報道機関に対して積極的にプレスリリースするとともに、市民にとって必要な情報を適時適切にホームページ等を通じて発信するなど、効率的かつ効果的に市政情報を提供できるように努めていく。ホームページについては、より分かりやすいサイトを目指し、掲載情報の質を向上できるように努める。また、全職員が市役所の顔となり、積極的なプレスリリースを実施し、本市のPRができるよう職員の意識改革も図る。		

事務事業評価シート（1/2）

10 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0004
 評価年度 令和 5年度
 所属 1209
 事務事業番号 01221

進捗区分 評価完了
 政策調整部市政情報課
 文書管理改善推進事業

所属長名 柴田 知孝
 記入者 高橋 直輝

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	035	開かれた市政の推進				
取組の方向性	001	知る権利を尊重した情報公開の推進				
事務事業	001	文書管理改善推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	大津市文書取扱規程					
事業概要	(事業概要) 情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用を念頭に置き、公文書の整理、保存等についての制度を統括し、必要に応じて支援や助言を行うことで庁内における文書管理の適正化、効率化を図っている。これまでから全職員を対象に「個人情報保護・情報公開研修及び文書管理研修」を実施するとともに、文書管理システムの活用により、適正かつ効率的な文書管理の推進に努めている。また、毎年8月を文書整理月間と位置づけ、更なる文書管理（整理・保存・廃棄等）の徹底を図っている。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 電子申請が進む一方で、給付金事務、各種証明書等申請書など各般の書類が増加している。また、公文書の公開請求の増加等に適切かつ迅速に対応するため、更なる文書管理の適正化が求められている。 (見直しや改善等の経過) 廃棄公文書運搬業務委託は平成29年度から収集業務を追加実施している。また、令和元年度に「文書事務の手引」を策定し、令和3年度より文書管理研修（オンライン）を実施している。また、令和3年8月には文書管理システムを更新した。さらに適正な文書管理に努めるため、令和5年8月に「文書事務の手引」を改正し、同年10月には「大津市公文書運用方針」を策定した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	公文書について、
目的(何のために)	文書の作成－整理－保存－廃棄の円滑な実施のため、
手段(どのようなやり方で)	文書管理システムの利用、文書整理月間の実施、公文書一斉廃棄の実施、文書庫への引継ぎ などにより、
成果(どのような状態にするのか)	庁内における適正かつ効率的な文書管理を行う。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	12,261	14,789	15,072	15,597	15,597	15,597	15,597
事業費	2,641	3,037	3,320	3,845	3,845	3,845	3,845
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	304	263	304	304	304	304	304
一般財源	2,337	2,774	3,016	3,541	3,541	3,541	3,541
人件費計	9,620	11,752	11,752	11,752	11,752	11,752	11,752
事務・技術(人)	1.13	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

11 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0004
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
 所属 1209 政策調整部市政情報課
 事務事業番号 01221 文書管理改善推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-21-45-00-01-00	文書管理改善推進事業費	政策調整部市政情報課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)文書管理研修参加率	参加率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		96.36	99.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)文書管理研修テスト正答率	正答率 (%)	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
		87.99	96.77	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	市全職員のスキルアップが適正な文書管理に不可欠である		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	受講率、正答率共に伸びており職員の文書管理意識向上が見られる		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	オンライン研修により、効果的な受講環境を維持できている		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	事業推進が市政の透明化、開かれた市政の推進に貢献している		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和5年度は、8月に「文書事務の手引」を改正し、10月に「大津市公文書運用方針」を策定する等、職員の公文書管理意識の向上に努めた。職員研修においては、活動指標である文書管理研修の参加率と成果指標である文書管理研修後のテストの正答率が前年度に比べて上昇した。引き続き、より効果的な研修の内容やその実施方法を検討し、職員の公文書管理意識の醸成に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	公文書の適切な取扱いと適正な管理は、市民の知る権利を尊重し市政の適正かつ効率的な運営につながるものであることから、職員一人一人が公文書管理に対する知識や意識を深めるとともに、公文書が市民共有の知的資源であって、市政を現在と将来の市民に説明するために必要不可欠なものであることを共通認識できるよう、今後も職員を対象とした研修を継続して進めていくこと。		

事務事業評価シート（1/2）

13 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0005
 評価年度 令和 5年度
 所属 1218
 事務事業番号 01210

進捗区分 評価完了
 政策調整部情報政策課
 地域情報化推進事業

所属長名 保田 裕貴
 記入者 竹中 真哉

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画	
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営	
取組の方向性	002	デジタル行政の実現	
事務事業	012	地域情報化推進事業	

新規継続区分	継続		
運営方法	その他		
評価区分	対象	主な取組区分	対象

根拠法令等	
事業概要	<p>(事業概要) 社会のデジタル化が進展するなか、スマートフォンやパソコン等のデジタル機器に不慣れな方が、安全安心かつ十分なサービスを活用できるよう出前講座等により、デジタルデバイドの解消にむけた取組を進める。また、市民の利便性やサービスの向上を図るため、メール配信システムや、滋賀県が主体となって進める無料公衆無線LANであるびわ湖フリーWiFiの設置促進への協力など、情報通信技術の活用により、必要な情報を提供することを促進し、地域の情報化を推進する。</p>
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境) 国の策定した自治体DX推進計画において、デジタル技術の更なる活用による市民の利便性の向上が求められている。</p> <p>(見直しや改善等の経過) デジタルデバイス解消のために、出前講座においてスマートフォン等の基礎講座への取組を開始し、スマホ教室やスマホ相談会、地域のデジタル人材の育成などの事業を拡充している。</p>

【事業分析】	
対象(何又は誰を)	市民を対象に、
目的(何のために)	地域情報化推進のため、
手段(どのようなやり方で)	デジタルデバイス対策、メール配信システムの利活用、びわ湖フリーWiFiの設置促進の協力を進め、
成果(どのような状態にするのか)	必要とされる情報をわかりやすく、適時に提供する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	27,831	41,730	19,209	61,183	38,174	38,174	38,174
事業費	15,511	27,050	4,209	46,503	23,494	23,494	23,494
国庫支出金	0	1,094	0	19,965	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,511	25,956	4,209	26,538	23,494	23,494	23,494
人件費計	12,320	14,680	15,000	14,680	14,680	14,680	14,680
事務・技術(人)	1.50	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.20	0.20	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

14 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0005
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
 所属 1218 政策調整部情報政策課
 事務事業番号 01210 地域情報化推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-30-00-01-00	地域情報化推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動) スマホ教室の参加割合	%	0.00	0.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) スマホ教室の満足度	%	0.00	0.00	80.00	82.00	84.00	87.00	90.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動) 熱心まちづくり出前講座実施件数	回	7.00	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		9.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 出前講座の満足度	%	80.00	80.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		84.00	82.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	地域情報化とデジタルデバイド対策は重要で実施すべき事業である		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	出前講座の実施件数が減少したが満足度は目標を上回っている		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	民間事業者と連携し事業を推進できた		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	地域情報化とデジタルデバイド対策は自治体DX推進に資するもの		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	デジタルデバイド（情報格差）解消のため、民間事業者と連携した出前講座やスマホ教室、スマホ相談会の取組みを推進し、オンラインによる行政手続きやサービスの利用を促進する。 なお、定量評価の指標として「出前講座実施件数」並びに「出前講座の満足度」を設定していたが、出前講座の依頼が少なかったことから、令和6年度から「スマホ教室の参加割合」並びに「スマホ教室の満足度」に指標の見直しを行った。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	社会全体のデジタル化が進む中、市民がデジタル技術を十分に活用できるよう、誰一人取り残されないデジタル社会を目指し、デジタル機器に不慣れな高齢者等に対して身近な場所での重層的な支援を実施する。		

事務事業評価シート（1/2）

16 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0006
 評価年度 令和 5年度
 所属 1218
 事務事業番号 01230

進捗区分 評価完了
 所属長名 保田 裕貴
 記入者 竹中 真哉

政策調整部情報政策課
 電子市役所推進事業

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	002	デジタル行政の実現				
事務事業	011	電子市役所推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						
事業概要	(事業概要) 令和6年度からの5か年を計画期間とする「大津市DX戦略」に基づき、デジタル技術の利活用による市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進する。また、情報システムのコスト削減やセキュリティの向上に努め、安定したシステム運用に努める。さらに、自治体情報システムの標準化などに取り組んでいく。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 国においては、「自治体DX推進計画」「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の方針が示され、AIなどデジタル技術の利活用により社会のデジタル化の推進が図られている。また、国は自治体情報システムの標準化についての計画を策定しており、各自治体において取組が進められている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民、職員を対象に、
目的(何のために)	電子市役所の推進のため、
手段(どのようなやり方で)	最先端ICTの活用を推進することにより、
成果(どのような状態にするのか)	市民サービスの向上と行政事務の効率化が図られる。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,215,941	1,268,830	1,605,499	2,805,106	1,973,741	1,747,074	1,718,359
事業費	1,162,355	1,202,140	1,524,169	2,716,966	1,885,601	1,658,934	1,630,219
国庫支出金	0	0	8,353	6,684	6,684	6,684	6,684
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	31,349	37,843	42,856	930,795	251,210	63,038	42,856
一般財源	1,131,006	1,164,297	1,472,960	1,779,487	1,627,707	1,589,212	1,580,679
人件費計	53,586	66,690	81,330	88,140	88,140	88,140	88,140
事務・技術(人)	6.87	8.55	10.23	11.30	11.30	11.30	11.30
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

17 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0006
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
 所属 1218 政策調整部情報政策課
 事務事業番号 01230 電子市役所推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-21-00-01-00	電子市役所推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動) 行政手続きのオンライン化実施手続き数	手続き数	190.00	300.00	320.00	340.00	350.00	350.00	350.00
(累計)		289.00	315.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 行政手続きオンライン化済年間取扱件数比率	%	68.00	79.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		70.60	71.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	適切に自治体DXを推進している		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	行政手続きオンライン化実施件数が目標を達成しているため		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	事務効率化と市民サービス向上のためDX推進は効率的である		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	持続可能な都市経営に自治体DXの推進は必要な取組である		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	「大津市DX戦略」に基づき、情報システムのクラウド化や高度なセキュリティ対策を行い、より強固で安全なシステム運用に努めるとともに、デジタル技術の活用により、市民生活の利便性向上と事務の効率化・高度化や行政コストの軽減などを図る。また、今後、令和7年度末までに実施する自治体情報システムの標準化の取組を進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	国のデジタル田園都市国家構想を踏まえ、「大津市DX戦略」に定める「行政経営の視点」、「市民の暮らしの視点」、「まちづくりの視点」、「インフラ・セキュリティの視点」の4つの視点に基づき電子市役所の推進を図る。また、自治体情報システムの標準化の取組を適切に進める。		

事務事業評価シート（1/2）

19 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0007
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
 所属 1024 政策調整部DX推進室
 事務事業番号 03840 データ活用推進事業

所属長名 出 大輔
 記入者 中村 祥吾

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画	
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	
施策	035	開かれた市政の推進	
取組の方向性	002	オープンデータ等による市政情報の発信	
事務事業	010	データ活用推進事業	

新規継続区分	継続			
運営方法	直営			
評価区分	対象	主な取組区分	対象	

根拠法令等	
事業概要	<p>本市が保有するデータや、政府統計データ、ビッグデータなどを分析し、証拠に基づく政策立案（EBPM）を推進することで、適切かつ効率的な行政運営を目指すもの。全庁的なEBPM推進のため、部局横断的に分析や研修を行うとともに、本市との協定に基づいて、滋賀大学データサイエンス学部とも連携し、事業を進める。また、新たなサービスやビジネスの創出及び行政の透明性向上による「企業活動や地域の活性化」を目的として、市が保有するデータのオープンデータ化の促進に向けた取組を進める。</p>

事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>（事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し） 人口減少、少子高齢化社会に向けて厳しい財政的制約の中で適正な政策運営が必要であることから、証拠に基づく政策立案（EBPM）を行い、効率的な行政運営を進める重要性が高まっている。また、オープンデータの活用促進のためには、市民が利用しやすい形で、多くのデータを公開することが重要な課題である。</p>
----------------------	---

【事業分析】	
対象(何又は誰を)	市民や事業者に対して、
目的(何のために)	企業活動や地域の活性化及び政策効果の最大化ために、
手段(どのようなやり方で)	市の保有する情報のオープンデータ化を推進しつつ、庁内データや各種オープンデータを分析し、その結果を公表することで、
成果(どのような状態にするのか)	市政情報の発信を通じた行政の透明性や信頼性の向上を目指すもの。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15,241	14,766	18,632	21,263	18,419	18,419	18,419
事業費	737	552	2,002	4,633	1,789	1,789	1,789
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	737	552	2,002	4,633	1,789	1,789	1,789
人件費計	14,504	14,214	16,630	16,630	16,630	16,630	16,630
事務・技術(人)	1.78	1.81	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.20	0.03	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

20 頁
令和 6 年 9 月 18 日

整理番号 0007
 評価年度 令和 5 年度 進捗区分 評価完了
 所属 1024 政策調整部 D X 推進室
 事務事業番号 03840 データ活用推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-50-00-40-00	データ活用推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	
(活動)研修会の開催回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
		5.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動)公開中のオープンデータの件数	件	492.00	516.00	540.00	622.00	670.00	718.00	718.00	
		478.00	494.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)データ分析の実施数	件	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
		16.00	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)大津市オープンデータポータルサイトの閲覧数	回	23,000.00	24,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		26,852.00	836,846.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	効率的な行政運営は重要であり、市として推進すべき事業である。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	「市民の声」の分析等 11 件の分析を実施し、有効な成果を得た。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	分析レベルに応じ、委託業者の協力を得て効果的に分析を行った。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	効率的な行政運営と行政の透明性の向上に資するものである。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	データやその分析結果をはじめとした証拠に基づいて政策を立案するEBPMの取組を全庁的に推進することを目的として、各部署との協同した分析を行いつつ、新たにEBPMの具体的な活用方法を学ぶ研修を実施する。また、本市が保有する情報やデータの全庁的なオープンデータ化を推進するために、データ所管課の担当者を対象とした研修を実施し、幅広い分野のデータについて、利用しやすい形式で、本市オープンデータポータルサイトへの掲載を進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	人口減少、少子高齢社会の到来に向けて、効果的で効率的な行政運営が求められており、客観的なデータや分析結果に基づき政策決定を行うEBPMの重要性が増していることから、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」などの国の指針を念頭に置き、市の保有するデータのオープンデータ化と併せ、今後もこの推進に向けた人材育成や庁内連携を進めていく。		

事務事業評価シート（1/2）

22 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0008
 評価年度 令和 5年度
 所属 1024
 事務事業番号 03863

進捗区分 評価完了
 所属長名 出 大輔
 記入者 中村 祥吾

政策調整部DX推進室
 情報政策推進事業

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画	
基本方針	003	安心・快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営	
取組の方向性	002	デジタル行政の実現	
事務事業	008	情報政策推進事業	

新規継続区分	継続		
運営方法	直営		
評価区分	対象	主な取組区分	対象

根拠法令等

事業概要	<p>(事業概要) 社会・経済情勢の大きな変化や、スマートフォンをはじめとするデジタルデバイスの普及によって、市民ニーズが多様化する状況下において、AI（人工知能）をはじめとしたICT（情報通信技術）を活用することで、市民の利便性の向上や、行政事務の効率化を図るもの。</p>
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し) 国においては、「自治体DX推進計画」「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の方針が出され、自治体は国の政策・計画に対し、迅速かつ適正に対応し、デジタル化の推進に向けた取組が求められている。DX推進室では、DX戦略本部員会議を実施し、全庁のDX関連事業の進捗確認や適正な実施を推進している。</p>

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民の暮らしや行政事務に対して、
目的(何のために)	社会・経済情勢が大きく変化し、行政に対する市民ニーズが多様化、複雑化する状況下において、市民の利便性向上や、行政事務の効率化を推進するために、
手段(どのようなやり方で)	ICT等の先進技術を導入することで、
成果(どのような状態にするのか)	行政サービスの効率化や市民の利便性の向上を図るもの。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	64,612	67,417	87,793	114,102	141,119	130,060	139,560
事業費	42,156	45,587	67,013	93,322	120,339	109,280	118,780
国庫支出金	3,872	356	0	0	14,333	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	38,284	45,231	67,013	93,322	106,006	109,280	118,780
人件費計	22,456	21,830	20,780	20,780	20,780	20,780	20,780
事務・技術(人)	2.72	2.77	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.40	0.07	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

23 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0008
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
 所属 1024 政策調整部DX推進室
 事務事業番号 03863 情報政策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-19-21-00-02-00	情報政策推進事業費	政策調整部情報政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)大津市DX戦略 関連事業数	事業数	60.00	75.00	81.00	81.00	81.00	81.00	81.00	
		65.00	75.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)大津市DX戦略 関連事業の達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価	
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A	
		B ほぼ妥当である		
		C あまり妥当ではない		
		D 妥当ではない		
評価理由	市としてICTを活用した行政運営に取り組むべきである。			
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A	
		B やや上がっている		
		C あまり上がっていない		
		D 上がっていない		
評価理由	各事業を適正に実施し、行政サービスの効率化等に寄与した。			
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A	
		B やや効率的である		
		C あまり効率的でない		
		D 効率的でない		
評価理由	各事業を本部員会議により一元管理して、効率的に実施した。			
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A	
		B やや貢献している		
		C あまり貢献していない		
		D 貢献していない		
評価理由	ICT活用により、市民の利便性向上や事務効率化に寄与した。			
評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	令和5年度末をもって大津市デジタルイノベーション戦略の計画期間が終了したことに伴い、令和6年3月に新たに策定した大津市DX戦略では、国が掲げるデジタル田園都市国家構想（デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる、心豊かな暮らしを実現するという構想）等を踏まえ、市民サービスの向上と行政事務の効率化を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	現在の社会情勢においては、デジタル技術やデータの活用は必要不可欠であることから、国の指針を踏まえて、IoTやAIをはじめとした新しい技術の活用を主軸に大津市DX戦略の推進を図る。令和6年度は、本戦略に紐づく事業において、指標設定を行い、副市長を本部長、各部署長を委員とする大津市DX戦略本部員会議において、進捗を管理し、取組を推進する。		

事務事業評価シート（1/2）

25 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0009
 評価年度 令和 5年度
 所属 1006
 事務事業番号 00634

進捗区分 評価完了
 所属長名 別所 淳人
 記入者 橋本 洋平

政策調整部人権・男女共同参画課
 人権啓発推進事業

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004	つながりを大切に、共に支えあうまちにします				
施策	012	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進				
取組の方向性	001	人権啓発の推進				
事務事業	001	人権啓発推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			

根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業概要	(事業概要) 本市では「人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進」を施策の一つに位置づけ、人権啓発を実施し、人権問題に関する正しい理解や認識を深めるための啓発活動を積極的に実施している。 また、「大津市人権教育・啓発推進指針～人の和おおつ～」に沿って、各種団体と連携しながら、人権教育・啓発を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 人権を尊重するまちを目指し啓発を推進しているが、感染症に関する偏見やインターネットやSNS等を通じた誹謗中傷など、新たな人権課題が生じている。 (見直しや改善等の経過) 人権啓発紙の発行及び各戸配布、市民を対象とした人権講演会の開催等、市内全域に対し啓発事業を実施している。また、昨今の社会情勢を鑑み、感染症やヤングケアラー、性的マイノリティ等の人権課題に関する啓発活動に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民（事業によっては人権擁護委員や人権擁護推進員）
目的(何のために)	市民一人一人の人権を尊重する意識の醸成を図るため。
手段(どのようなやり方で)	人権啓発紙の発行及び各戸配布、人権擁護委員及び人権擁護推進員への学習機会の提供、人権相談の実施、人権啓発関係機関との連携、市民を対象とした人権講演会の開催、街頭啓発等。
成果(どのような状態にするのか)	一人一人が人権に対する正しい理解と認識を深め、互いの人権を尊重し合うことができる社会を目指す。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	12,884	15,074	16,180	17,736	18,516	18,516	18,516
事業費	3,684	4,294	5,260	6,816	6,816	6,816	6,816
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	550	487	834	712	712	712	712
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,134	3,807	4,426	6,104	6,104	6,104	6,104
人件費計	9,200	10,780	10,920	10,920	11,700	11,700	11,700
事務・技術(人)	1.10	1.30	1.40	1.40	1.50	1.50	1.50
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

26 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0009
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
 所属 1006 政策調整部人権・男女共同参画課
 事務事業番号 00634 人権啓発推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-55-00-04-00	人権啓発推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動)啓発紙の作成・配布回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
		3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動)人権擁護関係者対象の研修会開催回数	回	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
		4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果)人権擁護関係者対象の研修会参加人数	人	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00	
		145.00	149.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	市民の人権意識の高揚につながる学習機会を提供できたため。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	一人一人が互いの人権を尊重し合う意識の高揚につながっている。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	人権週間等啓発強化期間に合わせて効率的に実施できたため。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	「つどい」への参加につながる人権学習の機会を提供できたため。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	人権啓発紙の発行及び各戸への配布、人権学習会の開催や街頭啓発等を通じた継続的な啓発を進めることにより、引き続き市民一人一人の人権意識の高揚を図り、人権が尊重されるまちづくりを進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	人権啓発については、行政が主体的に実施すべき取組であり、今後も市民団体や人権擁護機関と連携を図り、着実に啓発事業を進める必要がある。人権課題が多様化、複雑化する中、市民一人一人がこれらの課題に関する正しい理解や認識を深めることができるよう、啓発活動に取り組んでいく。		

事務事業評価シート（1/2）

28 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0010
 評価年度 令和 5年度
 所属 1006
 事務事業番号 00642

進捗区分 評価完了
 政策調整部人権・男女共同参画課
 男女共同参画センター管理運営事業

所属長名 別所 淳人
 記入者 大橋 奈央

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004	つながりを大切に、共に支えあうまちにします				
施策	012	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進				
取組の方向性	003	男女共同参画の推進				
事務事業	002	男女共同参画センター管理運営事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、センター条例、センター管理運営規則					

事業概要	(事業概要) 平成18年4月に明日都浜大津に施設を移転して以降、複合施設の利点を生かし、子育て総合支援センターや市民活動センター等との連携した取組を行い、男女共同参画社会の実現に向けた活動拠点として、各種講座の開催をはじめ、情報収集及び情報提供、交流の場の提供や支援を行うとともに、電話相談や女性の悩み相談などの事業を実施している。					
------	---	--	--	--	--	--

事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 男性の育児休業取得がより求められる中、仕事と生活の調和や、性別による固定的役割分担意識の解消の推進が更に必要とされているほか、増加するDVやデートDVの被害への適切な対応や、性の多様性に関する正しい理解を深めることが重要となっている。 (見直しや改善等の経過) 多様な悩みを持つ相談者に寄り添うため、令和5年度にはLGBTQ電話相談の回数を増やすなど、問題解決へのつなぎ役として適切な機関連携を図りながら、相談機関としての機能を果たしてきた。また、各種講座等の実施により男女共同参画社会実現に向けた事業を推進している。					
----------------------	--	--	--	--	--	--

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民等に対して					
目的(何のために)	男女共同参画社会の実現のために					
手段(どのようなやり方で)	各種講座の開設、活動の場の提供、情報収集と提供、各種相談事業、男女共同参画関連団体及びグループの活動支援を行うことにより					
成果(どのような状態にするのか)	男女が共に参画し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画意識の高揚と醸成を図る。					

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	19,184	16,315	16,024	18,840	20,244	20,244	20,244
事業費	6,759	9,215	8,924	9,244	9,244	9,244	9,244
国庫支出金	2,574	1,166	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	86	146	138	138	95	95	95
一般財源	4,099	7,903	8,786	9,106	9,149	9,149	9,149
人件費計	12,425	7,100	7,100	9,596	11,000	11,000	11,000
事務・技術(人)	0.50	0.50	0.50	0.82	1.00	1.00	1.00
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	2.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

29 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0010
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
 所属 1006 政策調整部人権・男女共同参画課
 事務事業番号 00642 男女共同参画センター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-17-51-00-01-00	男女共同参画センター管理運営事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
(活動) 講座開設数	講座	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
		12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 講座受講人数	人	0.00	0.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 相談件数	件	0.00	0.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動) 電話相談開設日数	日	98.00	94.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		98.00	98.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	様々な悩みを持つ相談者が安心して相談することができる		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	参加者アンケートの満足度も高く、有効性が上がっている		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	講座を集合、オンライン併用で実施することで効率性をあげている		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	男女共同参画社会実現のための機運醸成と目標達成に貢献している		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	相談事業においては、当事者の相談内容を丁寧に聞き取るとともに、関係機関と迅速に連携を図ることで、DV事案等の緊急を要する事案に適切に対応する。また、各種講座においては、講座内容の見直しや、オンラインの活用による参加方法の多様化を図ることで、市民が利用しやすい男女共同参画推進の拠点施設として、より一層の充実を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進拠点として、多様な相談に柔軟に対応するとともに、市民ニーズに即した講座や事業に取り組んでいる。激動する社会情勢の中で、相談内容の複雑化や、深刻化が懸念されることから、迅速かつ継続的に関係機関と連携した相談支援の実施に努めるとともに、相談窓口の一層の周知啓発に努めていく。		

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0011 進捗区分 評価完了 所属長名 別所 淳人
 評価年度 令和 5年度 政策調整部人権・男女共同参画課 記入者 森下 嵩
 所属 1006 男女共同参画推進事業
 事務事業番号 00645

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004	つながりを大切に、共に支えあうまちにします				
施策	012	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進				
取組の方向性	003	男女共同参画の推進				
事務事業	001	男女共同参画推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			

根拠法令等	男女共同参画社会基本法 大津市男女共同参画推進条例 女性活躍推進法				
事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>男女共同参画社会基本法と大津市男女共同参画推進条例を指針とし、誰もが多様な個性を認め、尊重し合い、自分らしく力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、「おおつ かがやきプランⅣ」に基づく事業を着実に推進する。また、市民団体等との協働で啓発に資する市民フォーラム等の事業に取り組む。</p>				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>平成31年4月に働き方改革関連法が施行され、男女における仕事と家庭の調和の改善が一層求められていることから、おおつかがやきプランⅣに基づき、性別による固定的役割分担意識の見直しや、無意識の思い込みの解消を図っていく必要がある。令和3年の育児・介護休業法の改正により、男性の育児休業取得を後押しする施策が段階的に施行されていることから、家庭内における家事・育児シェアを支援するなど、引き続き男女共同参画に資する取組を推進する。また、増加するDVやデートDVの被害への適切な対応が重要となっているが、デートDVに関する市民の認知度は低いのが現状である。</p>				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民、事業者、男女共同参画推進団体連絡協議会等の関係団体、市職員等を対象に
目的(何のために)	男女共同参画社会基本法第2条に規定する男女共同参画社会を実現するため
手段(どのようなやり方で)	「かがやきプランⅣ（大津市男女共同参画推進計画・大津市女性活躍推進計画）」に掲げる取組、男女共同参画をすすめる市民フォーラムの開催に取り組むことで
成果(どのような状態にするのか)	すべての人が多様性を認め合い、尊重し合うことにより、自分らしく最大限に力を発揮でき、一人ひとりがかがやくまち「おおつ」を実現する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	23,068	24,232	26,196	26,114	23,774	23,774	23,774
事業費	6,080	6,072	7,396	8,174	8,174	8,174	8,174
国庫支出金	1,472	963	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	732	945	1,008	0	0	0	0
一般財源	3,876	4,164	6,388	8,174	8,174	8,174	8,174
人件費計	16,988	18,160	18,800	17,940	15,600	15,600	15,600
事務・技術(人)	1.86	2.00	2.00	2.30	2.00	2.00	2.00
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.80	0.80	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

32 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0011
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
 所属 1006 政策調整部人権・男女共同参画課
 事務事業番号 00645 男女共同参画推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-17-50-00-11-00	男女共同参画推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動)市民フォーラム参加者数	人	450.00	450.00	450.00	450.00	450.00	450.00	450.00
		271.00	229.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)審議会等への女性委員の登用率	%	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
		36.80	36.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)市役所における男性育児休業取得率	%	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		26.30	43.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	本市が実施主体であり、計画的に事業を展開できているため		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	成果指標が目標値に向かって推移していると判断できるため		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	業務委託や補助金の活用など、効率化を図ることができているため		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	様々な手段・角度から事業に取り組んでいると判断できるため		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	女性の家事育児に関する負担の軽減や、家庭における男女共同参画を推進するため、男性の家事育児を促進する取組を進めた。また、市民団体や経済団体等の関係機関との連携を図ることで、職場や家庭における男女共同参画社会の実現を進めるとともに、引き続き各種イベントの内容、構成、手法等を工夫しつつ、効果的な事業となるよう努める。 また、デートDVに関する市民の認知度が低いことから、引き続き様々な機会を通じて周知、啓発を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	多様化する生き方・働き方に対応し、誰もが自分らしい生活を送ることができる男女共同参画社会の形成を促進するため、関係課や関係機関との連携を図りながら、「おおつかがやきプランⅣ（大津市男女共同参画推進計画・大津市女性活躍推進計画）」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けて、効果的・効率的に施策を推進していく。		

事務事業評価シート（1/2）

34 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0012
評価年度 令和 5年度
所属 1006
事務事業番号 02452

進捗区分 評価完了
政策調整部人権・男女共同参画課
いじめ対策推進事業

所属長名 別所 淳人
記入者 中谷 祐士

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001	子どもの未来が輝くまちにします				
施策	002	子どもを守る仕組みの充実				
取組の方向性	001	子どもの人権の尊重				
事務事業	001	いじめ対策推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、大津市子どものいじめの防止に関する条例					
事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>法、条例の規定及び趣旨に基づき、いじめの防止等にかかる次の事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大津の子どもをいじめから守る委員会の運営 ・大津市いじめに関する重大事態再調査委員会の運営 ・いじめ対策体制の整備運営〔相談窓口、関係機関連携〕 ・いじめ防止のための啓発活動 					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>平成25年4月、市では大津市子どものいじめの防止に関する条例を施行、平成25年9月、国ではいじめ防止対策推進法が施行されたが、依然としていじめの認知件数が増加していることから、引き続きいじめ防止対策の推進が重要となっている。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>令和2年度、教育委員会との事業の重複等を踏まえ、大津市いじめの防止に関する行動計画やLINE相談に関する事務などを教育委員会に移管するなどの整理を行った。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市立小中学校並びに大津市の区域内にある市立学校以外の学校に通学する児童及び生徒、その他これらの者と等しくいじめ防止の対象と認めることが適当と認められる者を対象に、
目的(何のために)	大津市子どものいじめの防止に関する条例及び大津市いじめの防止に関する行動計画に基づき、子どもをいじめから守るための総合的な対策を行うため、
手段(どのようなやり方で)	取組主体である市、学校、保護者、市民及び事業者等は、それぞれの責務及び役割を自覚し、主体的かつ積極的に相互に連携して、いじめ防止に取り組み、
成果(どのような状態にするのか)	子どもが健やかに成長し、安心して生活し、学ぶことができる環境を整え、一人一人の尊厳を大切に、相互に尊重しあう社会を実現する。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	24,063	22,991	22,415	23,400	24,081	24,081	24,081
事業費	3,063	2,727	2,675	2,880	2,781	2,781	2,781
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,063	2,727	2,675	2,880	2,781	2,781	2,781
人件費計	21,000	20,264	19,740	20,520	21,300	21,300	21,300
事務・技術(人)	1.50	1.40	1.30	1.40	1.50	1.50	1.50
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	3.00	2.92	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート (2/2)

35 頁
令和 6年 9月18日

整理番号 0012
 評価年度 令和 5年度 進捗区分 評価完了
 所属 1006 政策調整部人権・男女共同参画課
 事務事業番号 02452 いじめ対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-60-00-01-00	いじめ対策推進事業費	政策調整部人権・男女共同参画課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
(活動)いじめ等の相談 実件数	件	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00	130.00
		137.00	136.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)いじめ等の相談 対応延べ回数	回	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
		1,229.00	936.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)いじめを受けた ときに、誰かに相談し た子どもの割合	%	67.00	67.00	67.00	67.00	67.00	67.00	67.00
		69.30	68.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)いじめの解決に 向けて行動した子ども の割合	%	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00
		80.10	80.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥 当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	法・条例の規定の下、教育委員会と連携した対策に取り組んでいる		
2 有効性	事業分析の「成果」欄 に記載の成果は上がっ ているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	2つの成果指標の目標値をいずれも達成している		
3 効率性	事業手法は効率的であ るか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	教育委員会と連携し、効率的な事務運営に取り組んでいる		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献 しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	実効性のあるいじめ防止に向けた対策に取り組んでいる		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	子どもたちが身近に感じて相談しやすくなるよう相談窓口の広報を行い、子どもの心に寄り添った相談対応を学校・教育委員会以外で行うことにより、二重三重の救済システムの一端を担っている。また、いじめ対策は学校・教育委員会だけではなく、家庭や地域を含めた社会全体での取組が必要であり、そのための啓発活動を行う意義も大きい。子どもたちの抱える課題が多様化する中、その解決に向けて引き続き、教育委員会その他の関係機関等と連携しながら取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	家庭、地域、学校が連携・協働し、子どもたちを取り巻く環境の変化に対応したいじめ対策を地域社会全体で推進していく。また、多様化する子どもたちの課題の解決を図るため、これまで以上に子どもの心に寄り添った相談対応を行うとともに、効果的な支援を行うため、引き続き教育委員会や関係機関等と連携を図っていく。		

